

第79号議案 令和2年度長崎市一般会計補正予算(第7号)

(予算書ページ)	(予算科目)	(事業名)	(資料ページ)
20 ~ 21	[2 款 1 項 24 目]	国・県支出金等返還金 水産業費返還金	… 1~3
24 ~ 25	[6 款 1 項 3 目]	長崎の花活用拡大支援費	… 4~5
24 ~ 25	[6 款 1 項 3 目]	農産物販売回復支援事業費補助金	… 6
26 ~ 27	[6 款 3 項 2 目]	漁業流通拡大活動事業費補助金	… 7
26 ~ 27	[6 款 3 項 4 目]	【補助】漁村再生交付金事業費 野野串漁港防波堤改良	… 8~9
26 ~ 27	[6 款 3 項 4 目]	【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 たちばな漁港護岸改良(戸石島の前地区)	… 10~11
26 ~ 27	[6 款 3 項 4 目]	【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 為石漁港海岸保全施設整備	… 12~13

水産農林部

令和2年6月



予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
20～21	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-1	国・県支出金等返還金 水産業費返還金	千円 600

1 概 要

国の離島漁業再生支援交付金及び県補助を活用し、高島地区における漁業の維持・再生を図るための事業を平成17年度から実施している。平成23年度から平成30年度まで、本来は事業費に対して国1/3、県1/3の補助率(国補助金も含めた間接補助により県から2/3補助)で補助金の交付を受けるところを、国1/2、県1/4の補助率(県から3/4補助)により過大に補助金の交付を受けていたため、その差額について県へ自主返還するもの。

2 事業内容

輸送や生産資材の調達等において不利な条件にある高島地区における漁場の生産力の向上に関する取組(いか産卵籠設置、小型イセエビ放流、漁場監視)や、漁業集落の漁業再生に関する実践的な取組(共同出荷体制の整備)に対して補助する。

(1) 漁場の生産力の向上に関する取組

ア いか産卵籠設置

地域漁業の主要水産物であるミズイカ資源の増強を図るため、いか産卵籠を設置して資源量を増大させることで漁獲量の向上を図る。



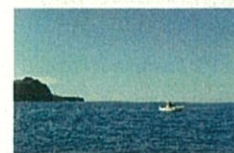
イ 小型イセエビ放流

地域の主要水産物であるイセエビの資源増大を図るため、小型イセエビを再放流する。



ウ 漁場監視

沿岸海域の密漁防止及び操業秩序の維持を図るため、漁場監視を実施して、水産資源の回復及び漁場環境の向上を図る。



(2) 漁業の再生に関する実践的な取組

ア 共同出荷体制の整備

集落漁業者の更なる漁業所得の向上を図るため、効率的な出荷体制について検討し、漁獲物の共同出荷を行う。



3 返還内容

(1) 補助事業名 離島漁業再生支援交付金

(2) 返還理由 離島漁業再生支援交付金の交付対象区域は、本土(本土と架橋によって結ばれている離島を含む。)からの航路時間が概ね 30 分以上又は本土からの航路距離が水平区域で 15km以上である一般離島及び一般離島に準じる不利性を有する特認離島と規定されている。事業を開始した平成 17 年度当初、高島地区は一般離島であったが、平成 23 年 3 月 27 日に伊王島大橋が架橋され本土から高島地区までの航路時間及び航路距離が短縮されたことに伴い、平成 23 年度以降は特認離島とすべきところを誤って一般離島として県に補助金交付申請をしたことから過大に補助金の交付を受けたため。

(3) 返還対象年度 平成 23 年度～平成 30 年度

(4) 返還額 600 千円

区分	国	県	合計
交付済額 (一般離島の補助率)	3,558 千円 (1/2)	1,778 千円 (1/4)	5,336 千円 ①
本来の交付額 (特認離島の補助率)	2,368 千円 (1/3)	2,368 千円 (1/3)	4,736 千円 ②
返還額			600 千円 ①-②

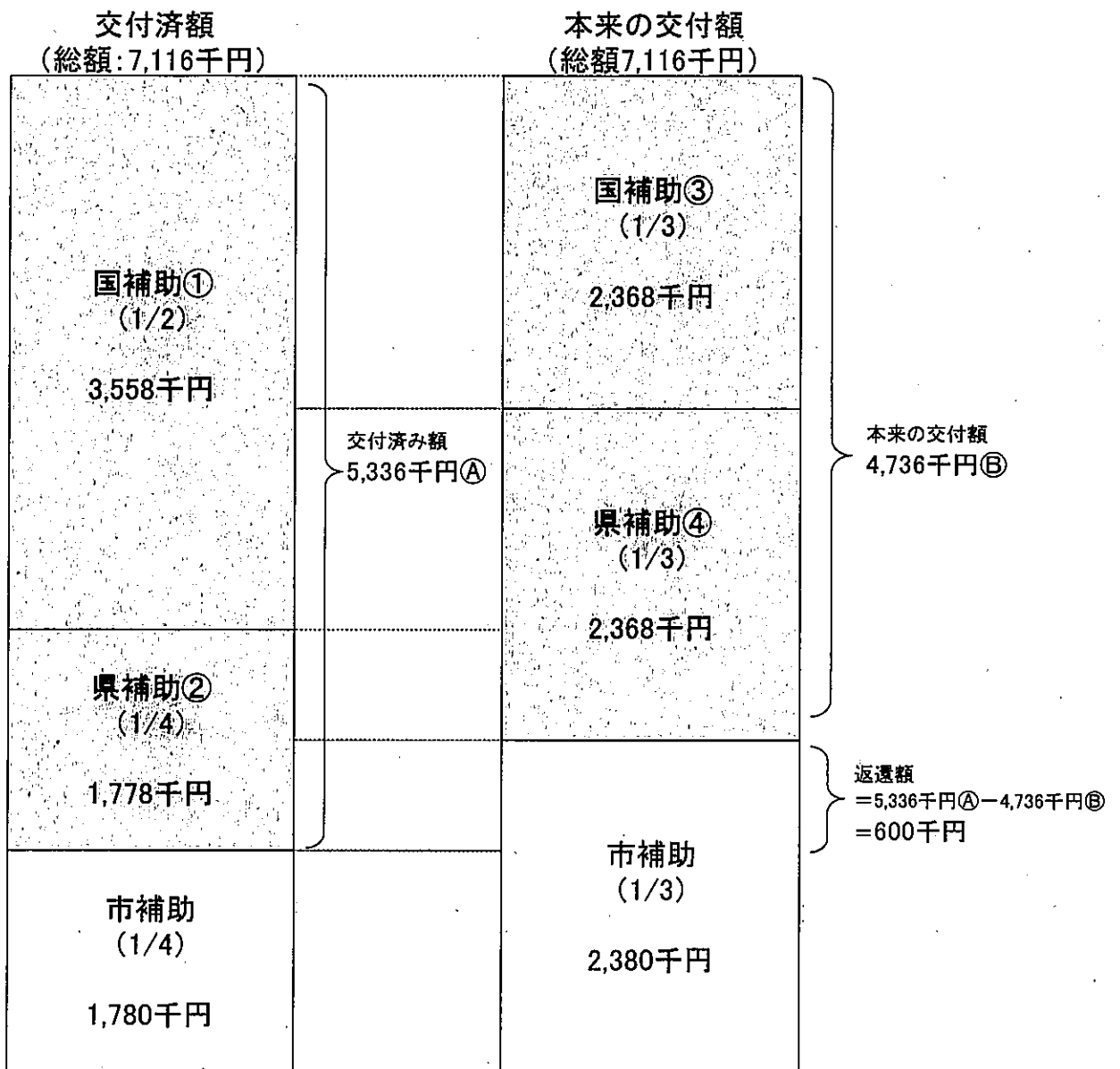
(5) 各年度の返還額

[単位:千円]

年度	交付済額			本来の交付額			返還額 ①+②-(③+④)
	国① (1/2)	県② (1/4)	市 (1/4)	国③ (1/3)	県④ (1/3)	市 (1/3)	
平成23年度	952	476	238	952	317	317	80
平成24年度	952	476	238	952	317	317	80
平成25年度	952	476	238	952	317	317	80
平成26年度	816	408	204	816	271	274	70
平成27年度	816	408	204	816	271	274	70
平成28年度	952	476	238	952	317	318	80
平成29年度	838	419	210	838	279	280	70
平成30年度	838	419	210	838	279	280	70
合計	7,116	3,558	1,780	7,116	2,368	2,380	600

※括弧内は事業費に対する補助割合

(6) 返還額の模式図



※括弧内は補助率

※市補助額は各年度端数切上げのため県補助額との差が生じる。

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
600	-	-	-	-	600

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
24~25	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1-1	長崎の花活用拡大支援費	千円 7,650

1 概 要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、消費が減退している花きについて、長崎市の公共施設や学校において装飾する花きアレンジを配置することにより、長崎市の花き産業の魅力を伝え、認知度向上を図るとともに、市民及び児童生徒への安らぎの提供及び日常生活での花き利用の定着を図るもの。

2 事業内容

長崎市の公共施設や学校において、入口・ロビー等に花きアレンジを配置する。

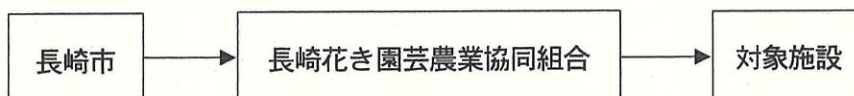
(1) 対象施設

本館	2 箇所
別館（別館・桜町第2・金屋町）	3 箇所
議会棟	1 箇所
総合事務所・地域センター・消費者センター	31 箇所
長崎市立小学校・中学校・高等学校	100 校
長崎みなとメディカルセンター・市立図書館・市民会館・ブリックホール	4 箇所
計	141 箇所

(2) 対象期間 令和2年7月から12月までのうち各箇所10回のアレンジを設置

(3) 取組みのながれ

長崎花き園芸農業協同組合が月2回程度花きアレンジを対象施設に納入する。



(4) 基本的な仕様（案）

花きアレンジ価格	5,000円（税込）／1基
花きアレンジ使用花	使用する花きの7割程度を長崎市内産 （例）きく・トルコギキョウ・ひまわり 胡蝶蘭 等
紹介プレート	市内産地や花の紹介プレートの設置
※本館及び市立図書館の3箇所は別途アレンジ	



(5) 事業費

7,650,000円	
花きアレンジ1基 @ 5,000円 × 10基 × 138箇所	= 6,900,000円
花きアレンジ1基 @30,000円・@15,000円 × 10基	= 450,000円（本館2箇所）
花きアレンジ1基 @30,000円 × 10基	= 300,000円（市立図書館）

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,650	—	—	—	—	7,650

【参考】

1 長崎花市場における価格等の推移

長崎市内産 4月 1日~30日	令和 2年度			令和 元年度			対比 %		
	入荷数量 (本)	売上金額 (円)	平均単価 (円/本)	入荷数量 (本)	売上金額 (円)	平均単価 (円/本)	数量対比	金額対比	単価対比
切花	314,092	9,850,114	31.4	426,498	17,374,344	40.7	73.6%	56.7%	77.0%
鉢物	29,952	2,775,244	92.7	19,638	3,241,062	165.0	152.5%	85.6%	56.1%
合計	344,044	12,625,358	36.7	446,136	20,615,406	46.2	77.1%	61.2%	79.4%

※ 長崎花市場における長崎市内産花き年間取扱高 令和元年度 143,092 千円

2 花きアレンジのイメージ



サイズ : H65/W60/D50 cm

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
24～25	6 農林水 産業費	1 農業費	3 農業振興費	2-1	農産物販売回復支援事業費 補助金	千円 4,500

1 概 要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、販売が縮小した花きや「長崎和牛・出島ばらいろ」をはじめとした長崎市内産の農産物の販売を回復させるため、農業者組織等が主体となって実施する販売回復に係る取組みを支援するもの。

2 事業内容

長崎市内産農産物の販売を回復させ、拡大につなげるため、県外市場等での販売促進の取組みを支援する。

- (1) 対象事業者 農業者の組織する団体、農業法人及び農業協同組合
- (2) 事業費 4,500千円 (積算根拠) 事業主体事業費 450千円 × 2/3 × 15団体
- (3) 補助率 3分の2
- (4) 補助限度額 300千円
- (5) 対象品目 花き 肥育牛 いちご アスパラガス びわ 柑橘類 等
- (6) 補助対象事業
 - ① 県外の市場・量販店等における販売促進・産直フェアの開催・参加等 [行ってみる]
 - ② 県外の市場・量販店等の関係者との協議・産地招へい [来てもらう]
 - ③ 農産物のPRに必要な販売促進関連の取組み
- (7) 補助対象経費
 - 旅費 サンプル費 装飾費 販売員等人件費 広告宣伝費 販売促進資材費 会場借上料 等

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 4,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,500

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
26～27	6 農林水 産業費	3 水産業費	2 水産業 振興費	1-1	漁業流通拡大活動事業費 補助金	千円 8,000

1 概 要

新型コロナウイルス感染症拡大により低迷する水産物の販売の回復・拡大を促進するため、新たな商品開発や、市内・県内における消費拡大のための販売・販路拡大、流通設備の改善、また需要を安定的に下支えする認知度や産品に対する愛着を高めるための漁協等による各種取組みを支援するもの。

2 事業内容

(1) 対象事業者

長崎市内に本所又は支所を有する漁協等

(市内漁協:新三重、福田、みなと、茂木、たちばな、西彼南部、野母崎三和、大村湾)

(2) 支援内容

漁協等が実施する新しい生活様式に対応した新商品開発、市内・県内における消費拡大のための販売及び販路拡大に資する次のア～ウの事業で、国・県の支援の対象にならない事業に対して支援する。

ア 新商品開発支援

高級魚等を使った長期保存商品や土産品等の新商品開発

イ 販売・販路拡大支援

市民・県民を対象にした水産物の地産地消及び魚食普及の強化に資する事業

ウ 施設整備支援

新商品開発や水産物の鮮度保持のための機器・施設等の導入

(3) 事業費 8,000 千円 [積算根拠] 1,500 千円(補助対象経費) × 2/3 × 8 団体

(4) 補助率 3分の2

(5) 補助限度額 1,000 千円(1 団体あたり)

(6) 補助対象経費 臨時職員賃金、会議開催費(資料作成費、会場借上料)、通信運搬費、機器購入費(機器リース料含む。)、原材料費、消耗品(会議開催にかかる食事代は対象外)、委託費(デザイン委託等)、広報宣伝費、会場借上料

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,000	-	-	-	-	8,000

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
26~27	6 農林水産業費	3 水産業費	4 漁港建設費	1-1	【補助】漁村再生交付金 事業費 野野串漁港防波堤改良	千円 52,000

1 概 要

野野串漁港は荒天時には越波対策のため、漁船の係留補強や陸揚避難を強いられている。
また、漁船、漁具及び背後集落に被害が生じることから、既存の防波堤及び護岸を改良し漁港全体の安全性向上を図るもの。

なお、今回の補正は国の補助内示が増加したことに伴い、増額補正するもの。

2 事業内容

(1)事業箇所:長崎市 以下宿町 地先

(2)事業内容:

当初予算事業内容

沖防波堤(改良) 1式(消波工 L=13.4m(消波ブロック80t 17個製作・22個据付)

6月補正事業内容

沖防波堤(改良) 1式(消波工 L= 6.7m(消波ブロック80t 32個製作・35個据付)

(3)事業進捗率(事業費ベース) : 62.6%(令和元年度末)

※全体事業計画

期 間:平成22年度~令和5年度

総事業費:945,700千円

内 容:沖防波堤(改良) L= 60m(消波ブロック設置・防波堤嵩上げ)

北防波堤(改良) L= 52m(消波ブロック設置・防波堤嵩上げ)

J護岸(改良) L= 34m(消波ブロック設置・護岸嵩上げ)

地域創造型整備 1式(水産種苗放流)

負担内訳:沖防波堤(改良)・北防波堤(改良)・J護岸(改良) 県67.5%(国50%含む)、市32.5%

地域創造型整備 県65.0%(国50%含む)、市35.0%

3 事業費内訳

(単位:千円)

事業費	財 源 内 訳				
	県支出金※1	地方債 ※2	その他	一般財源	
当初予算	46,000	30,712	15,200	—	88
6月補正	52,000	34,087	17,900	—	13
補正後	98,000	64,799	33,100	—	101

※1 長崎県水産基盤整備事業等補助金(県)補助率67.5%[漁村再生交付金(国)50%含む]

※2 過疎対策事業債 充当率 100%(交付税措置率 70%)

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
26~27	6 農林水 産業費	3 水産業費	4 漁港建設費	2-1	【補助】農山漁村地域整備 交付金事業費 たちばな漁港護岸改良 (戸石島の前地区)	千円 31,000

1 概 要

たちばな漁港(戸石島の前地区)は、荒天時の越波により背後集落に被害が生じることから、既存の護岸を改良することにより背後集落の生命財産を保全し海岸保全区域全体の安全性向上を図るもの。

なお、今回の補正は国の補助内示が増加したことに伴い、増額補正するもの。

2 事業内容

(1)事業箇所:長崎市 牧島町 地先

(2)事業内容:

当初予算事業内容:

護岸(改良) 1式(基礎工 1式、上部工 L=9.3m、
消波工 L=19.4m(消波ブロック4t 125個製作・据付))

6月補正事業内容:

護岸(改良) 1式(基礎工 1式、上部工 L=34.8m、
消波工 L=30.0m(消波ブロック4t 160個製作・据付))

(3)事業進捗率(事業費ベース) : 50.7%(令和元年度末)

※全体事業計画

期 間:平成23年度~令和5年度

総事業費: 475,000千円

内 容:

負担内訳:国 50%、県 17.5%、市 32.5%

3 事業費内訳

(単位:千円)

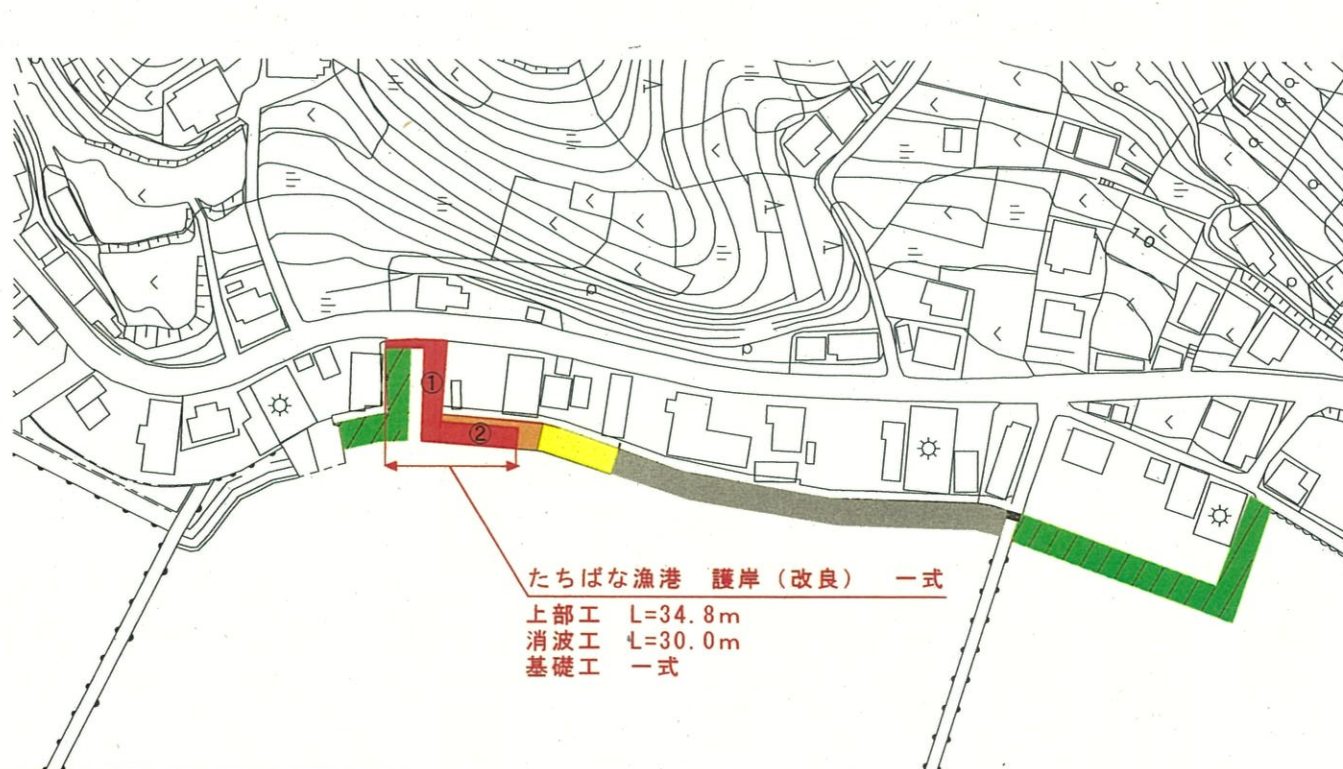
事 業 費	財 源 内 訳					
	国庫支出金※1	県支出金※2	地方債※3	その他	一般財源	
当初予算	26,500	13,100	4,585	7,900	—	915
6月補正	31,000	15,400	5,390	9,100	—	1,110
補正後	57,500	28,500	9,975	17,000	—	2,025

※1 農山漁村地域整備交付金 補助率 50%

※2 長崎県水産基盤整備事業等補助金(県)補助率 17.5%

※3 公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)

たちばな漁港（戸石島の前地区）護岸改良工事 計画平面図



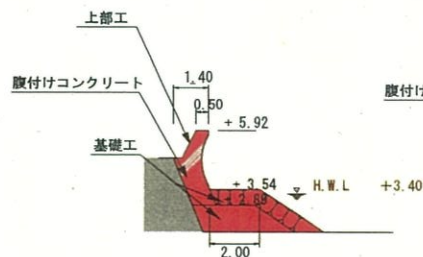
断面図

凡例

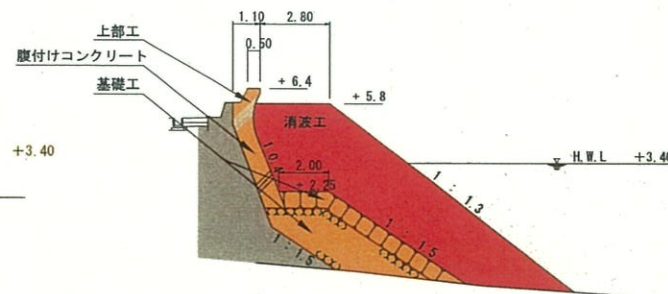
■	平成30年度迄実施済箇所
■	令和元年度実施済箇所
■	令和2年度実施箇所
■	令和2年度補正箇所
■	令和3年度以降



現場写真（令和2年3月撮影）



入り江部分(①)



前面部分(②)

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
26~27	6 農林水産業費	3 水産業費	4 漁港建設費	2-2	【補助】農山漁村地域整備 交付金事業費 為石漁港海岸保全施設整備	千円 76,000

1 概 要

為石漁港海岸は、荒天時の越波により道路の冠水等の被害が生じることから、離岸堤を新設することにより背後集落の生命財産を保全し海岸保全区域全体の安全性向上を図るもの。

なお、今回の補正は国の補助内示が増加したことに伴い、増額補正するもの。

2 事業内容

(1)事業箇所:長崎市 為石町 地先

(2)事業内容:

当初予算事業内容

離岸堤(新設) L=4.5m(基礎工 1式、消波工 L=4.5m

(消波ブロック50t 29個製作・据付))

6月補正事業内容

離岸堤(新設) L=17.6m(基礎工 1式、消波工 L=17.6m

(消波ブロック50t 70個製作・据付))

(3)事業進捗率(事業費ベース) : 30.3%(令和元年度末)

※全体事業計画

期 間:平成24年度~令和8年度

総事業費: 1,030,000千円

内 容:離岸堤(新設) L=150m

負担内訳:国 50%、県 17.5%、市 32.5%

3 事業費内訳

(単位:千円)

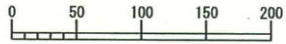
事 業 費		財 源 内 訳				
		国庫支出金※1	県支出金※2	地方債※3	その他	一般財源
当初予算	43,000	21,150	7,402	13,000	—	1,448
6月補正	76,000	37,850	13,247	22,400	—	2,503
補 正 後	119,000	59,000	20,649	35,400	—	3,951

※1 農山漁村地域整備交付金 補助率 50%

※2 長崎県水産基盤整備事業等補助金(県)補助率 17.5%

※3 公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)

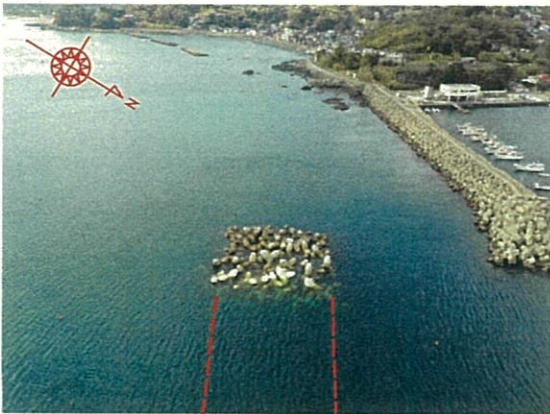
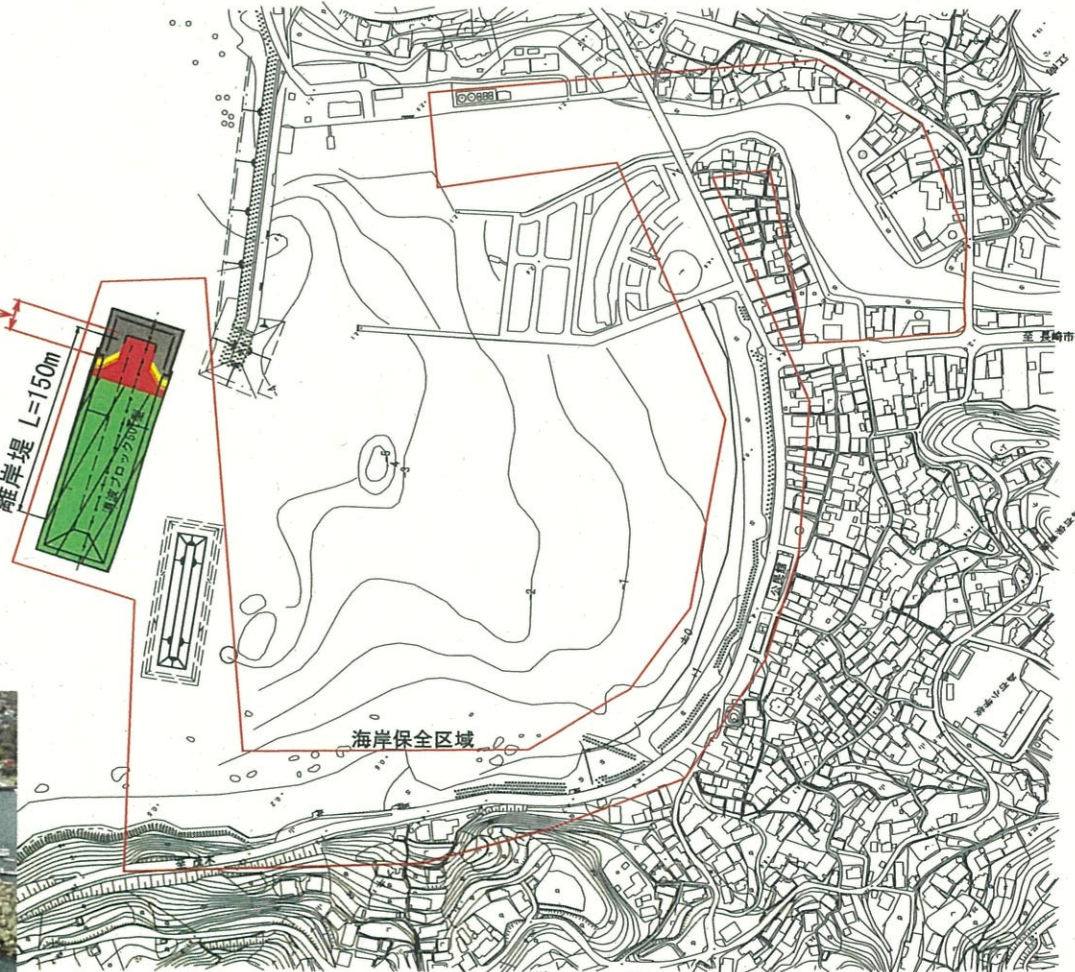
為石漁港海岸保全施設整備 計画平面図



離岸堤 L=17.6m

基礎工 1式
消波工 L=17.6m

離岸堤 L=150m



離岸堤 現場写真 (R2. 1)

縦断図



位置図



潮位図

H.H.W.L	+3.9
H.W.L	+3.2
T.M.S.L	+1.6
L.W.L	±0.00
D.L	±0.00

凡例

- 平成30年度迄実施済箇所
- 令和元年度実施済箇所
- 令和2年度実施箇所
- 令和2年度補正箇所
- 令和3年度以降